

## 東北地方太平洋沖地震災害調査委員会について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東日本の広範囲に甚大な災害を引き起こした。津波や原発による災害の激甚さに隠れた形になったが、山地・斜面でも崩壊・地すべりが多発し、これらの緊急調査が喫緊の課題となった。新潟県中越地震や岩手・宮城内陸地震など、近年の地震災害が直下型の地震によるものであったのに対して、今回の地震が海溝型の地震であったため、とくに注目されることになった。

砂防学会としても何らかの形の組織を作り、調査に乗り出すことが検討された。従来、緊急災害調査は研究開発部会がその任に当たり、緊急調査団を派遣するなどの対応を行ってきたが、被災範囲の広さや規模の大きさから考えて、短期間の調査で終わらせずに長期的な活動が望ましいこと、丁度、研究開発部会内の委員会である気候変動委員会の活動が平成 22 年度で終了したこと等を考慮し、それに代わる委員会として、「東北地方太平洋沖地震災害調査委員会」を立ち上げることにした。

形式的には砂防学会内の一部会の中の委員会であるが、被災範囲の広さや規模の大きさを考えれば、実質的に学会挙げての活動になるため、委員長を鈴木雅一・砂防学会会長（当時）とした。また、短期の緊急調査に加えて、その後の詳細な検討や今後の海溝型巨大地震に備えての提言までを視野に入れて、委員会の設置期間を平成 23～24 年度の 2 年間とした。

平成 23 年 5 月 19 日の理事会で委員会の設置が承認され、その後学会誌上で委員の公募が行われた。委員会事務局からの依頼による委員と公募による委員を合わせて、最終的に 40 名となった。その他、下川・水山両前会長には顧問をお願いした。委員会は、下記の通り、調査・検討内容により 5 つの班で構成されており、40 名の委員はいずれかの班で活動している。

- 1 班：過去の地震災害のレビュー
- 2 班：土砂災害の実態
- 3 班：地震動の性質と土砂災害の発生場
- 4 班：本震による山地の不安定化
- 5 班：復旧と復興に向けた課題と提言

委員全員が集まる会議を設定することは難しく、また効率的でもないので、下記の 3 種類の会議を設定し、効果的に活動を進めることにした。

- 1) 全体会議：全委員出席の会議。年 2 回程度、研究発表会などに合わせて開催。
- 2) 運営会議：おもに各班の主担当者を中心とする会議。2 月に 1 回程度開催。
- 3) 班 会 議：各班の主担当者と委員が中心となって運営。随時開催。

平成 23 年度は 1、2、4 班が活発に活動し、初年度の活動の総括として、平成 24 年 1 月 17 日に東京大学弥生講堂で特別シンポジウムを開催した。平成 24 年度は、初年度の成果を受けて、さらに他班の活動が加わった。

平成 24 年度に調査活動を一応終了し、その後まとめて時間がかかったが、平成 25 年 9 月 30 日を目途にホームページ上で公開することになった。なお、5 班の議論は、1～4 班の成果の上になされるものであるため、取り敢えず先に 1～4 班の成果を公開し、5 班の成果はまとまり次第、追加することにした。